

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>労働市場の Slack が存在しているため、完全失業者は190万人まで減っているが、依然として非自発的離職者が50万人も存在し、不本意非正規労働者に至っては、完全失業者の2倍以上となる285万人も存在する。このため、表面の数字ほど労働需給がひっ迫していない可能性が高い。また、賃金をそこまで上げなくても従業員が辞めないことも理由の一つだろう。この背景には、日本的雇用慣行がある。具体的には、新卒一括採用、年功序列賃金、定年制等により、従業員が同じ会社で長く働くほど恩恵を受ける雇用慣行があるため、賃金を挙げなくても従業員が辞めないことがある。また、正社員の解雇規制が厳しいこともある。このため、将来の賃金引き上げにも結びつくベースアップに後ろ向きにならざるを得ない。従ってこれを打破するには、まず正社員の解雇規制緩和が不可欠となる。また、労働市場の流動化を促すために、現時点で転職により収入が減る人のみに出している手当を、収入の増減関係なく転職手当を出すことも検討に値する。また、就職氷河期にOJTの機会を得られなかったロスジェネレーション向けの職業訓練の強化も効果的。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>そもそも、M & Aをはじめとして設備投資以外への資金の使い道が増えていることもある。そのような中、2000年代以降の企業の設備投資はほぼ株価指数と連動して増減している。近年株価の動きを規定しているのが外国人投資家であり、外国人投資家が期待する構造改革が求められよう。彼らが注目している構造改革は、労働市場改革と外国人労働力の有効活用である。そういった意味では、やはり労働市場の流動化を促す解雇規制の緩和や転職支援が求められる一方、外国人に対する永住権の発給要件緩和なども効果的となる。具体的には、外国人留学生の受け入れをさらに促進し、優秀な留学生に対する永住権の発給要件の緩和などが求められる。また、人手不足が深刻な中小企業のIT投資についても普及の余地があるため、中小企業の人手不足対策に貢献するようなIT投資の支援策も設備投資活性化策としては効果的な可能性がある。それから、設備投資や人件費を増やした企業に対する税制優遇策なども効果的な可能性がある。</p>